

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL https://www.sekisuikasei.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,583	—	182	185.9	251	—	120	—
2021年3月期第1四半期	28,338	△18.0	63	△90.5	11	△98.2	△104	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,157百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 1,612百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.66	—
2021年3月期第1四半期	△2.30	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期第1四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	154,530	68,716	44.0
2021年3月期	158,439	70,657	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 68,015百万円 2021年3月期 69,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	17.00	21.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	17.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	—	1,050	184.7	950	210.3	550	296.8	12.19
通期	118,000	—	3,600	72.1	3,200	63.6	1,800	59.8	39.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	46,988,109株	2021年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,850,959株	2021年3月期	1,850,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	45,137,150株	2021年3月期1Q	45,290,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、世界経済におきましては新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大に対して、ワクチン接種が広がる一方、変異株の拡大等の影響もあり、依然として不透明な状況が継続しています。自動車産業においては昨夏以降、メーカー・サプライヤーの工場稼働率の回復が進んでおりましたが、半導体不足などの影響もあり、サプライチェーンの不安定な状況が続いています。一方、家電・IT関連においては、テレワークの広がりなどにより、パソコン（以下、PC）などの需要拡大が継続しております。日本経済におきましても、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことにより、経済活動が大幅に制限され、未だその収束が見通しにくい状態が続いています。また、温暖化ガス排出量削減問題など環境課題への対応は重要性を更に増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、巣ごもり需要による食品容器関連の需要が継続しておりますが、各種部材や搬送資材・梱包材の需要の本格的な回復には至らず、また、国内外における原材料高騰の影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えると共に、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度が最終年度となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」に取り組んでおります。徹底したコスト削減の継続や低収益事業の見直し、高付加価値事業への積極的な展開などの施策を全社一丸となり進めております。

また、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするため2020年6月に公表した「SKG-5R STATEMENT」に掲げた目標達成に向け、SKG-5R（※）活動推進の一層の強化を図っており、本年5月開催の「CITE JAPAN 2021 アワード」では「テクポリマーBIO EFAシリーズ（※）」が環境部門で銀賞を受賞いたしました。本製品は環境貢献製品、「バイオセルラーシリーズ（※）」の一つであり、今後一層のラインアップ拡充を進めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は285億8千3百万円（前年同期比ー）、営業利益は1億8千2百万円（前年同期比185.9%の増加）、経常利益は2億5千1百万円（前年同四半期は1千1百万円）、さらに投資有価証券の一部売却に伴う特別利益3億5百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千万円（前年同四半期は△1億4百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期の売上高は、適用前に比べて30億5千5百万円減少しておりますが、利益への影響はありません。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

※「テクポリマーBIO EFA」は、テクポリマーの高い機能性を維持しつつ、水中分解性を有するポリマー微粒子です。

※「バイオセルラー」は、生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した当社製品群のブランド総称であります。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は110億2千万円（前年同期比ー）（※）、セグメント利益は5億7千1百万円（前年同期比17.6%の減少）となりました。

食品容器関連は、本感染症の影響で外出自粛やインバウンド需要の減少は依然として継続しておりますが、内中食関連向けは昨年からは落ち着きが見られるものの堅調な状態が継続しております。

農水産関連では、全体的に堅調な出荷となりました。また、土木関連では、道路冠水対策や雨水処理用途で採用されている「アクアロード」が宅地造成物件で採用されました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、巣ごもり需要が引き続き旺盛で、スーパー等の生鮮食品用トレーや総菜向け食品容器用途を確実に取り込み、テイクアウト容器用途も継続しましたが、全体としては前年同期よりもやや下回りました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続、また主要用途である水産分野をはじめ農産、建材土木分野も総じて前年同期に比べ堅調に推移しました。

利益面では、本感染症による需要減少の影響が軽減となり、また原価低減や固定費削減に取り組みましたが、原材料価格の高騰を受け、減益となりました。

（※）「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期の売上高は、適用前に比べて20億5千1百万円減少しております。

<工業分野>

工業分野の売上高は175億6千3百万円（前年同期比－）（※）、セグメント損失は2億5千6百万円（前年同四半期は△5億5千8百万円）となりました。

自動車関連では、部品梱包用途が電動部品梱包材での販売が伸長したものの、自動車部材用途が半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受け、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は落ち込みました。Proseatグループについては、原材料価格の高騰と半導体不足などサプライチェーンの混乱の影響により業績が悪化しました。

家電・IT関連では、パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、液晶パネルの需要が伸長し、堅調に推移しました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は液晶パネル等の光拡散用途として、在宅勤務等によるPC・モニターの需要増などで、売上が堅調に推移しました。

医療・健康関連では、ワクチン接種が進む米国や欧州での需要回復からランニングシューズのミッドソール用途での「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）は徐々に回復し、「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）も、売上が好調に推移しました。

利益面では生産性向上や固定費削減に取り組みましたが、原材料価格の上昇などによる限界利益の減少を補えず、損失となりました。

（※）「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期の売上高は、適用前に比べて10億4百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,545億3千万円（前連結会計年度末比39億8百万円減少）となりました。資産の部では、借入金返済による現金及び預金の減少などにより流動資産が15億1千7百万円減少しました。また投資有価証券評価額の減少などにより固定資産も23億9千万円減少しました。

負債の部では、1年以内返済長期借入金が短期借入金に振り替わったことで短期借入金などが増加し、流動負債は17億6千2百万円増加しました。また長期借入金の返済などにより、固定負債は37億3千万円減少しました。純資産はその他有価証券評価差額金などの減少により19億4千1百万円減少し、687億1千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、売上債権の増加などにより前年同期に比べ4億2千7百万円減少し、8億3千5百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などもあり、前年同期に比べ4億1千8百万円増加し、5億7千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより前年同期に比べ32億5千1百万円減少し20億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、33億8千8百万円減少し、91億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月28日公表数値からの変更はありません。

今後、業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,531	9,144
受取手形及び売掛金	28,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	29,455
電子記録債権	5,220	5,231
商品及び製品	7,670	8,280
仕掛品	1,481	1,774
原材料及び貯蔵品	4,172	4,285
その他	3,426	3,113
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	62,744	61,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,300	16,086
機械装置及び運搬具(純額)	15,752	15,687
土地	21,306	21,320
その他(純額)	8,073	7,827
有形固定資産合計	61,432	60,920
無形固定資産		
のれん	1,236	1,219
その他	2,136	2,121
無形固定資産合計	3,373	3,341
投資その他の資産		
投資有価証券	21,350	19,442
退職給付に係る資産	7,772	7,856
その他	1,816	1,792
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	30,889	29,041
固定資産合計	95,694	93,303
資産合計	158,439	154,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,471	15,585
電子記録債務	7,009	7,544
短期借入金	9,185	11,743
未払法人税等	1,213	322
賞与引当金	1,054	586
役員賞与引当金	59	17
子会社事業撤退損失引当金	919	1,001
その他	8,391	8,267
流動負債合計	43,305	45,068
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,900	17,456
退職給付に係る負債	3,590	3,566
製品補償引当金	131	125
その他	12,852	12,596
固定負債合計	44,475	40,744
負債合計	87,781	85,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,515	16,515
利益剰余金	23,523	22,872
自己株式	△1,493	△1,493
株主資本合計	55,077	54,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,859	10,573
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	11	114
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,420
その他の包括利益累計額合計	14,877	13,587
非支配株主持分	702	701
純資産合計	70,657	68,716
負債純資産合計	158,439	154,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	28,338	28,583
売上原価	22,182	22,571
売上総利益	6,155	6,012
販売費及び一般管理費	6,091	5,830
営業利益	63	182
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	158	175
為替差益	—	40
その他	62	114
営業外収益合計	231	333
営業外費用		
支払利息	109	100
持分法による投資損失	4	—
固定資産除売却損	6	96
為替差損	70	—
その他	92	67
営業外費用合計	284	264
経常利益	11	251
特別利益		
投資有価証券売却益	—	305
特別利益合計	—	305
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	9	556
法人税等	207	434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	120

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,069	△1,285
為替換算調整勘定	△232	113
退職給付に係る調整額	△27	△107
その他の包括利益合計	1,810	△1,279
四半期包括利益	1,612	△1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	△1,159
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9	556
減価償却費	1,495	1,555
のれん償却額	41	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△0
受取利息及び受取配当金	△169	△178
支払利息	109	100
持分法による投資損益(△は益)	4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△434	△467
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
退職給付に係る資産負債の増減額	△97	△267
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△305
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	6	94
売上債権の増減額(△は増加)	2,138	△231
棚卸資産の増減額(△は増加)	△231	△937
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,293	428
その他	△794	△251
小計	△238	133
利息及び配当金の受取額	168	178
利息の支払額	△135	△122
損害保険金の受取額	—	54
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△202	△1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△407	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△932
有形固定資産の売却による収入	2	16
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	359
貸付けによる支出	△0	△6
貸付金の回収による収入	0	4
その他	9	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△341	1,780
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,039	△2,801
配当金の支払額	△741	△735
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△123	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251	△2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137	△3,388
現金及び現金同等物の期首残高	9,532	12,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,395	9,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引にかかわる収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとします。

(2) 取扱手数料にかかわる収益認識

従来、販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払ではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を認識することとします。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億5千5百万円減少、売上原価は29億円減少、販売費及び一般管理費は1億5千5百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,186	15,151	28,338	—	28,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	28	138	△138	—
計	13,296	15,179	28,476	△138	28,338
セグメント利益又は損失(△)	693	△558	135	△124	11

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野——エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野——ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,020	17,563	28,583	—	28,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	33	179	△179	—
計	11,167	17,596	28,763	△179	28,583
セグメント利益又は損失(△)	571	△256	315	△63	251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野——エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野——ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Element、
これら成形加工品など

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、適用前に比べて、当第1四半期の生活分野の売上高は20億5千1百万円、工業分野の売上高は10億4百万円それぞれ減少しておりますが、利益への影響はありません。